

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 	
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・経営理念を明文化し、経営者自らがこれを理解し、自分の言葉で会議やミーティングの場で従業員に説明し共有している。 ・従業員は、経営者からの説明を受け、自らの使命を考え、理解し、やりがいを感じて行動をしている。									8	9							17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・自らの事業に関わる全ての法令遵守の重要性を全従業員に向けて定期的に会議やミーティングなどで発信している。 ・コンプライアンスファーストで事業を行なうことを徹底している。																	16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・会社として公正な取引に努め、全従業員に向け、その重要性を定期的に会議やミーティングの場で発信している。											10							16
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・会社内で担当者や責任者を、任命し、積極的に任務遂行にあたっている。 ・自らの事業活動が、社会・環境に及ぼす影響を把握し、経営者・従業員で共通の認識をもっている。																	16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・特許、商標、著作権などの侵害排除について社内で把握できている。 ・知的財産の侵害等における事案をミーティング等で全体に発信している。								8.2 8.3	9								16	
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・社内個人情報漏洩防止策を策定し、全員が理化して業務にあたっている。 ・万が一個人情報漏洩事故が起こった場合のリスク報告経路など具体的な対応策を策定している。																	16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・アンケートを実施し、顧客の声(苦情も含む)に耳を傾け、サービス内容などに反映させている。																	16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●							5			8	10		12	13	14	15	16	17		
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行なっている。	●		・令和5年5月、九州経済産業局より事業継続力強化計画の認定を受けている。今後も地震や感染症による営業の危機に備え、本件計画をアップデートしつつ避難訓練・模擬訓練を行っていく。								9	11	13.1						16	17	
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行なっている	●									8	9										17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5			8			12	13	14	15	16	17		
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用、教育、昇進・登用、福利厚生など、あらゆる雇用条件及び職場環境において、差別しない体制・運営を徹底し、従業員に伝えている。			4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・社内の労働環境や従業員の健康管理等の把握や改善に積極的に取り組んでいる。		3						8.8										
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・同一労働同一賃金ガイドラインに沿った体制の整備を実施し、従業員の公正な待遇を行なっている。				5.5			8.5 10.2 10.3											
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためにワークライフバランスを推進している。	●		・残業時間の管理徹底や、業務効率化による労働時間の短縮など働き方改革への取組みによるワークライフバランスを推進している。		3		5.5			8.5 8.8		10.3									
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・社内研修の体制整備に取り組んでいる。 ・適切なマネジメントができる管理職を育成するための教育を実施している。		4		5.5			8	9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・健康診断、インフルエンザ予防接種の経費補助を行なっている。		3					8										17	
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務運営や昇進・昇格等に、人種、性別などの違いによる差別的待遇はない。		4.4	5.1 5.5				8.5 10.2 10.3									16.7		
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●		・時差出勤、在宅勤務(テレワーク等)を導入するなど、新しい働き方にに対する労務管理体制を整備している。 ・事業所の窓開けなどを徹底している。		3					8	9.1		11	12							
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		・手続きやカタログ等の電子化を進めている。			3	4				8	9.1		11	12						
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。	●						3	4			8	9		12							

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1 1. 持続可能な開発目標 人間社会の持続可能な開発をめざすもの)	2 2. 経済成長 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	3 3. 清潔な水と衛生 安全で、清潔な水と衛生環境を確保すること)	4 4. 経済成長、産業と技術革新、负责任の消費と生产 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	5 5. 優れた教育 子供たちが、より良い教育を受けられるようにすること)	6 6. 積極的な行動 持続可能な開発目標達成に向けた行動を実行すること)	7 7. 気候変動に適応 気候変動による影響を最小限に抑えること)	8 8. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	9 9. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	10 10. 小さな開発途上国への援助 開発途上国に対する援助を強化すること)	11 11. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	12 12. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	13 13. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	14 14. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	15 15. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	16 16. 経済成長と社会的不平等の削減 経済成長を通じて、世界中のすべての人々がよりよい生活を送ること)	17 17. パーナルアクト 持続可能な開発目標達成に向けた行動を実行すること)	
環境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・廃棄物等の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。 ・分別にして処理を行うことを徹底している。			3.9			6.3						11.6	12.4		14.1	15.1		
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・エネルギー使用量簡易計算シートを用いて自社のエネルギー使用量を把握し、自社の事務所内だけでなく管理物件についても、電灯をLED照明に移行したりこまめな消灯を心がけるなどして、その削減に取り組んでいる。						7.3								13				
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・温室効果ガス排出量簡易計算シートを用いて自社の温室効果ガス等の排出量を把握し、社用車のアイドリングストップの励行やこまめな節電等により排出の抑制に取り組んでいる。		2.4				7.2 7.3 7.a							12.4	13	14	15		
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・お客様向けパンフレット等資料について、プラ製の持ち帰り用袋やシュリンクフィルム包装を止めて再生紙製の封筒・ペーパーフォルダを採用したりするなど、廃プラなどの使用削減に取り組んでいる。					6.6									14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・ペーパーレス化、個人情報の記載のない裏紙の利用を促進している。							9.4				12.2 12.4 12.5		14.1	15				
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・トイレの手洗い場や給湯室等の蛇口に節水泡沫器を設置して水の使用量を抑制している。また、従業員一同日頃から「節水」を心掛け、出しつばなしの蛇口がないかこまめに確認している。 ・店舗の床用ワックスは下水に流さず古雑巾に吸わせて捨てるなど、「汚水等の適切な処理」等を実施している。		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5			14.1 14.2 14.3	15		17	
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・個人情報の記載のない裏紙の活用や再生用紙利用を推進している。						9.4				12.4 12.5	13	14	15					
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●			1	2			6.4						12.3		14	15		17		
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●												11.6 11.7		13.1 13.3		15		17		
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用や供給に取り組んでいる。	●							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3							
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・“伐って、使って、植えて、育てる”の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15					
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●						6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15					
	34	【海洋ごみ】 ・環境で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●												12.2 12.5		14						
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●									9.4		11.2		13.1 13.3							
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13					17.2		

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1 人権 平等	2 食料 安全	3 気候変 化	4 森林 保全	5 水資源 確保	6 生物多 様性	7 エネルギー 政策	8 気候変 化 対策	9 資源有 効利用	10 持続的 開発指 標	11 生物多 様性 保護	12 持続的 開発指 標	13 資源有 効利用	14 気候変 化 対策	15 生物多 様性 保護	16 持続的 開発指 標	17 生物多 様性 保護	
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・サービス利用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。 ・提供するサービスの質を確保するため、アンケートの実施などにより顧客の意見を聞き、関係者で共有、活用している。			3.9						9			12.4						
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・サービス提供時及び施設等において、誰もが利用しやすいように社内・店舗内の段差の解消やバリアフリー化をすすめ、サービス提供や環境整備を行っている。 ・社内で障がい者、高齢者の立場に立ってどのようなことに留意して対応をするのかのポイントを出しあい、サービス提供においての対応改善を行っている。									9.1	10	11.7						17	
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●				2.3 2.4						7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●									7					12.2	13.1			15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に努めている。	●				2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・地域事業者として、地域に密着したサービス提供に取り組んでいる。 ・地域事業者として、地域の防災活動等に参画している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・定期的に避難訓練を行っている。 ・事業所において、防災備蓄や防災グッズを常備し、従業員に周知している。 ・従業員にハザードマップを周知している。				4							11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●			1.5		3	4							10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●		顧客に対しSDGsに関する情報提供を行いつつ、従業員の間で定期的にSDGsについての教育・セミの場を設けている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●						4					8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●		・地元の生徒、学生を積極的に雇用している。				4.4					8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●				2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17

・基本項目は25項目全てに、チャレンジ項目は25項目のうち5項目以上に具体的な取組みを記載してください。
 ・「企業」や「社内」とあるものは、NPO法人や個人事業主等はそれぞれの形態に応じて、読み替えてください。
 ・【予定】の項目は1年以内に【〇年〇月実施】として、具体的な取組みを記載のうえ、提出してください。